

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第113期中(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

【会社名】 シャープ株式会社

【英訳名】 Sharp Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 町田 勝彦

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区长池町22番22号

【電話番号】 (06)6621 1221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 大西 徹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷八幡町8番地  
(シャープ株式会社 東京市ヶ谷ビル)

【電話番号】 (03)3260 1161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部IR室副参事 永井 謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

シャープ株式会社東京支社  
(千葉県美浜区中瀬1丁目9番地の2)

(注) 東京支社は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のために備えるものであります。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	1,257,098	1,335,547	1,465,693	2,539,859	2,797,109
経常利益 (百万円)	71,749	65,296	81,325	140,511	150,852
中間(当期)純利益 (百万円)	39,317	36,492	46,540	76,845	88,671
純資産額 (百万円)	978,687	1,035,338	1,142,591	1,004,326	1,098,910
総資産額 (百万円)	2,334,080	2,492,122	2,751,067	2,385,026	2,560,299
1株当たり純資産額 (円)	896.89	948.98	1,039.64	920.09	1,006.91
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	36.05	33.45	42.66	70.04	80.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35.60			69.60	
自己資本比率 (%)	41.9	41.5	41.2	42.1	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115,399	112,169	120,770	219,198	263,753
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132,019	141,429	120,308	259,008	229,386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,244	22,097	537	57,541	33,760
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	281,678	290,422	301,334	295,312	299,466
従業員数 (人)	47,117	47,638	48,106	46,751	46,872

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第112期中間連結会計期間、第113期中間連結会計期間及び第112期連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」欄は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第113期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	1,056,896	1,097,093	1,224,117	2,084,928	2,283,109
経常利益 (百万円)	65,347	63,761	76,081	125,687	137,114
中間(当期)純利益 (百万円)	37,069	38,429	47,147	69,680	83,954
資本金 (百万円)	204,675	204,675	204,675	204,675	204,675
発行済株式総数 (千株)	1,110,699	1,110,699	1,110,699	1,110,699	1,110,699
純資産額 (百万円)	950,958	1,002,863	1,080,000	974,211	1,049,434
総資産額 (百万円)	1,903,749	2,040,028	2,263,300	1,943,511	2,110,839
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	20.00	22.00
自己資本比率 (%)	50.0	49.2	47.7	50.1	49.7
従業員数 (人)	23,087	23,145	23,055	22,838	22,949

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 純資産額の算定にあたり、第113期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となった。

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	営業上の取引	設備の賃貸借	貸付金	役員の 兼任等
(連結子会社) シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)	東京都墨田区	百万円 30	ソフトウェアの 開発	(%) 99.8 (99.8)	当社製品のソフト ウェア開発			有
夏普商貿(中国)有限公 司	中国・上海	千元 100,000	家電及び事務機 製品の販売	100.0 (49.0)	中国における当社 製品の販売			有
シャープ・マニファク チュアリング・ポー ランド	ポーランド トルン	千ズロチ 170,000	電子部品の製造 販売	100.0	当社製品の製造			有

(注) 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス機器	28,459
電子部品等	16,411
全社(共通)	3,236
合計	48,106

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	23,055
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど、引き続き着実な回復が進んだ。一方、海外においては、欧州やアジア諸国の景気は、概ね順調に推移したが、米国経済は、活況が続いた住宅投資が沈静化するなど、減速傾向となった。

こうした中、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)では、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組んだ。

エレクトロニクス機器では、世界各国での放送のデジタル化・ハイビジョン化の進展に伴い、大型のフルハイビジョン液晶カラーテレビのラインアップをより強化し、グローバル市場での販売拡大を図った。また、モバイル機器向け地上デジタル放送「ワンセグ」が視聴可能な携帯電話などの高付加価値商品の拡充に努め、一層の収益向上に取り組んだ。

一方、電子部品等では、世界で初めて第8世代マザーガラスを採用した亀山第2工場を新たに稼働させ、50型・40型クラスの液晶パネルの高効率生産体制を構築した。さらに、システム液晶をはじめとするモバイル機器用の液晶パネルの販売を強化し、液晶事業の一層の拡大に取り組んだ。また、太陽電池についても、多彩なラインアップ展開により、世界市場での販売拡大に努めるなど、引き続き積極的な事業活動を推進した。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が、1,465,693百万円(前年同期比 109.7%)となった。また、利益については、営業利益が90,167百万円(前年同期比 120.1%)、経常利益が81,325百万円(前年同期比 124.5%)、中間純利益が46,540百万円(前年同期比 127.5%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、概ね次のとおりである。

#### エレクトロニクス機器

大型の液晶カラーテレビが伸長し、携帯電話や複写機・複合機も好調に推移した。また、電化機器では、過熱水蒸気オーブンなどの独自特長商品が伸長した。

この結果、売上高は924,074百万円(前年同期比 110.4%)となり、営業利益は37,165百万円(前年同期比 125.4%)となった。

#### 電子部品等

大型液晶カラーテレビ用の液晶パネルやCCD・CMOSイメージャが伸長し、モバイル機器用の液晶パネルや太陽電池も好調に推移した。

この結果、売上高は764,347百万円(前年同期比 118.0%)となり、営業利益は55,896百万円(前年同期比 119.8%)となった。

所在地別セグメントの業績は、概ね次のとおりである。

#### 日本

大型の液晶カラーテレビや大型液晶カラーテレビ用の液晶パネル及びCCD・CMOSイメージャが伸長し、携帯電話やモバイル機器用の液晶パネルも好調に推移した。

この結果、売上高は1,308,728百万円(前年同期比 111.3%)となり、営業利益は83,426百万円(前年同期比 125.9%)となった。

米州

液晶カラーテレビ及びモバイル機器用の液晶パネルが伸長した。

この結果、売上高は237,753百万円(前年同期比 130.1%)となり、営業利益は4,126百万円(前年同期比 365.8%)となった。

欧州

液晶カラーテレビの売上が伸長し、複写機・複合機、液晶パネル及び太陽電池も好調であった。

この結果、売上高は232,207百万円(前年同期比 116.1%)となり、営業利益は3,094百万円(前年同期比 125.4%)となった。

中国

液晶パネルの売上が伸長し、その他電子部品も好調であったものの、利益面では市場価格の下落の影響等を受けた。

この結果、売上高は238,319百万円(前年同期比 162.5%)となり、営業利益は2,423百万円(前年同期比 69.6%)となった。

その他

液晶カラーテレビ関連機器の売上が好調であったものの、利益面では市場価格の下落の影響等を受けた。

この結果、売上高は159,715百万円(前年同期比 102.4%)となり、営業利益は442百万円(前年同期比 32.5%)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、設備投資に伴う支出があったものの、営業活動による収入などにより、前連結会計年度末に比べ1,868百万円(0.6%)増加し、当中間連結会計期間末には301,334百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の収入は、120,770百万円であり、前中間連結会計期間に比べ8,601百万円(7.7%)増加した。これは、主に、税金等調整前中間純利益が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の支出は、120,308百万円であり、前中間連結会計期間に比べ21,121百万円(14.9%)減少した。これは、主に、設備投資に伴う現金支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の支出は、537百万円であり、前中間連結会計期間に比べ22,634百万円増加した。これは、社債の償還による支出が32,800百万円減少したものの、社債の発行による収入が54,901百万円減少したことなどによるものである。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。以下「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」に記載されている金額も同様である。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス機器	943,818	+12.4
電子部品等	539,444	+11.2
合計	1,483,262	+12.0

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、外注製品仕入高等を含んでいる。

### (2) 受注状況

当社グループは原則として見込生産である。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス機器	918,636	+10.2
電子部品等	547,057	+8.9
合計	1,465,693	+9.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。



## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に独創技術の開発を経営理念に掲げ、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発を行っている。

研究開発体制は、基礎・応用研究開発を担当する技術本部(基盤技術研究所など5研究所及びプラットフォーム開発センター)、生産技術を担当する生産技術開発推進本部(生産技術開発センターなど3開発センター及びモノづくり革新センター)、情報通信技術開発を担当する情報通信技術開発本部(通信商品開発センターなど2開発センター)、先端ディスプレイの研究開発を行うディスプレイ技術開発本部(表示技術研究所など4研究所)、先端電子部品の研究開発を行う電子デバイス開発本部(先端技術開発研究所)、液晶事業を担う技術開発センター(AV・液晶映像技術開発センター)、各事業本部に所属する目的別開発センター(電化商品開発センターなど6開発センター)、具体的な製品設計を担当する事業部技術部、全社横断的な技術・商品開発を推進するプロジェクトチームからなるマトリックス構造で構成される。さらに、海外の優秀な人材の活用と海外現地のインフラやニーズに対応した開発を行う目的で、海外に6カ所の研究開発拠点(英国、米国他)を設け、グローバルな開発体制の下、密接な連携・協力関係を保ち、先進技術の研究開発を効率的に進めている。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は94,219百万円である。この内、エレクトロニクス機器に係る研究開発費は52,908百万円、電子部品等に係る研究開発費は41,311百万円である。

なお、事業の種類別セグメントの主な研究成果は、次のとおりである。

### (1) エレクトロニクス機器

2000:1の高コントラストを実現し、ハイビジョンレコーダー等の周辺機器と連動した操作がリモコン1つで出来る「AQUOSファミリンク」に対応した先進のインタフェースを備えた<液晶テレビ「AQUOS」>、「AQUOS」で培われた液晶技術を応用した、ワンセグ対応携帯電話<AQUOSケータイ>、65V型高精細フルスペックハイビジョン液晶パネル(水平1,920×垂直1,080画素)を搭載し、高精細・高画質な画像を再現する<65V型インタラクティブプレゼンシステム>、高コントラスト、高速応答速度の「ブラックASV液晶パネル」を搭載し、リモコン操作だけでインターネットを楽しめる<インターネットAQUOS>、2.4インチの高精細・大画面モバイルASV液晶を搭載し、従来比約30倍の高速赤外線通信「IrSimple」を搭載した<FOMAサービス対応端末>や、受信したFAXを指定のE-mailアドレスに自動転送できる「FAXtoE-mail」機能搭載のファクシミリ複合機<見楽る(ミラクル)>などの特長商品を創出した。

### (2) 電子部品等

液晶ディスプレイの視野角を制御することで、左・右・中央と3方向に異なる情報やコンテンツを同時表示する<トリプルビュー液晶>、DVD2層メディアの16倍速の書き込みに対応する、高出力350mWタイプで、ノートPCにも搭載可能な、1.8mmのフレームパッケージの<赤色半導体レーザ>を開発、更に、小型・軽量・低消費電力を実現し、映像視聴のワイヤレスイヤホンに最適な<赤外線ワイヤレス音声伝送デバイス>、新開発の高輝度・長寿命白色LEDランプの採用により、従来比約2倍の地表平均照度3ルクスの明るさを実現した<ソーラー照明灯>などを開発した。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、除却等の計画は、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

(1) 前連結会計年度末において実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	完了年月	主な目的
エレクトロニクス機器	16,184	平成18年9月	栃木工場、八尾工場、奈良工場等における製造及び研究開発諸設備の増強、合理化並びに拡充
電子部品等	143,864	平成18年9月	天理工場、福山工場、三重工場、亀山工場等における製造及び研究開発諸設備の増強、合理化並びに拡充 賃貸営業用資産
エレクトロニクス機器及び 電子部品等	3,425	平成18年9月	基盤技術研究所等における研究開発設備の拡充及び本社、東京支社等の管理・販売並びに流通部門における設備の拡充
合計	163,473		

(注) 賃貸営業用資産を含む。

(2) 当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,110,699,887	1,110,699,887	東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌 パリ、 ルクセンブルグ、 スイス	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	1,110,699,887	1,110,699,887		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。
- 2 ルクセンブルグ及びスイス証券取引所には預託証券を上場している。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を平成18年10月17日に発行している。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		200,000
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		(注) 2
新株予約権の行使期間		平成18年11月1日～ 平成25年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 (注) 3 資本組入額 (注) 4
新株予約権の行使の条件		各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項		本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。
新株予約権付社債の残高(百万円)		204,880
代用払込みにに関する事項		本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(注) 1 行使請求に係る本社債の合計額を下記転換価額(ただし、転換価額が調整された場合は調整後の転換価額)で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。なお、下記転換価額で算出される新株予約権の目的となる株式の数の最大整数は、提出日の前月末現在79,020,150株である。

2 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株当たりの価額(以下「転換価額」という。)は、金2,531円である。

なお、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を交付する場合において当社の普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

また、当社の普通株式の株式分割、当社の普通株式に対する普通株式の無償割当て、時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式または時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行、当社の発行した取得条項付株式または取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付をする場合等にも、転換価額を調整する。

3 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のために提出した本社債の発行価額の総額を、本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社の普通株式の数で除して得られる金額となる。

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	0	1,110,699	0	204,675	0	261,415

## (4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	54,967	4.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	47,359	4.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	42,890	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	41,678	3.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,152	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	32,410	2.92
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	30,704	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	30,658	2.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	27,965	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	26,870	2.42
計		371,654	33.46

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものである。
- 2 株式会社みずほコーポレート銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が4,770千株ある。
- 3 アライアンス・バーンスタイン株式会社及び共同保有者3社から、平成18年9月14日付にて各社が連名で提出した大量保有報告書の写しが当社に送付され、同報告書において平成18年8月31日現在下記のとおり各社共同で55,768千株の当社株式を保有している旨報告されているが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン株式会社	805	0.07
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	54,509	4.91
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ	44	0.00
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	410	0.04
計	55,768	5.02

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,899,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 75,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,085,614,000	1,085,614	同上
単元未満株式	普通株式 5,111,887		同上
発行済株式総数	1,110,699,887		
総株主の議決権		1,085,614	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が60,000株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が60個含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等に該当する株式が次のとおり含まれている。

自己株式 シャープ株式会社 890株  
相互保有株式 カンタツ株式会社 57株

## 【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町 22番22号	19,899,000	0	19,899,000	1.79
(相互保有株式) カンタツ株式会社	栃木県矢板市片岡 1150番地23	65,000	0	65,000	0.01
シャープタカヤ電子工業 株式会社	岡山県浅口市里庄町大字 里見3121番地の1	10,000	0	10,000	0.00
計		19,974,000	0	19,974,000	1.80

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,145	2,075	1,904	1,949	2,105	2,145
最低(円)	1,987	1,850	1,571	1,653	1,905	1,983

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部による。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 A V・大型液晶事業統轄	代表取締役専務取締役 A V・大型液晶事業統轄兼 A Vシステム事業本部長	片 山 幹 雄	平成18年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		370,714		381,209		369,765	
2 受取手形及び売掛金		439,559		474,755		450,048	
3 割賦売掛金	1	54,491		62,794		58,920	
4 有価証券		23,944		7,263		6,533	
5 たな卸資産		341,791		387,227		336,344	
6 その他の流動資産		159,258		202,308		178,688	
7 貸倒引当金		5,768		5,441		5,425	
流動資産合計		1,383,989	55.5	1,510,115	54.9	1,394,873	54.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		566,209		605,081		573,290	
2 機械装置及び運搬具		1,212,116		1,337,628		1,250,381	
3 工具、器具及び備品		316,938		339,161		325,244	
4 建設仮勘定		41,722		99,319		81,384	
5 その他の 有形固定資産		153,623		176,278		161,826	
6 減価償却累計額		1,417,958	872,650	1,571,294	986,173	1,495,212	896,913
(2) 無形固定資産							
1 工業所有権・ 施設利用権		5,781		15,348		16,198	
2 ソフトウェア		32,514	38,295	29,230	44,578	31,785	47,983
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		124,208		137,051		150,864	
2 その他の投資 その他の資産		74,310		74,573		70,868	
3 貸倒引当金		1,330	197,188	1,423	210,201	1,202	220,530
固定資産合計		1,108,133	44.5	1,240,952	45.1	1,165,426	45.5
資産合計		2,492,122	100.0	2,751,067	100.0	2,560,299	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	1	564,388		649,290		589,322		
2		108		95		71		
3		114,827		105,818		89,266		
4		19,955		57,300		6,600		
5		177,439		178,977		173,617		
6				164,566				
7				146,271				
8		32,510		33,209		32,467		
9		6,513		8,443		7,589		
10		272,540		62,866		296,122		
流動負債合計		1,188,280	47.7	1,406,835	51.1	1,195,054	46.7	
固定負債								
1		118,416		60,500		115,200		
2		93,661		101,444		102,405		
3		9,652		8,281		8,552		
4		37,314		31,416		31,444		
固定負債合計		259,043	10.4	201,641	7.4	257,601	10.1	
負債合計		1,447,323	58.1	1,608,476	58.5	1,452,655	56.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		9,461	0.4			8,734	0.3	
(資本の部)								
資本金		204,676	8.2			204,676	8.0	
資本剰余金		262,285	10.5			262,288	10.2	
利益剰余金		628,087	25.2			668,687	26.1	
その他有価証券 評価差額金		15,323	0.6			27,992	1.1	
為替換算調整勘定		48,844	2.0			38,352	1.5	
自己株式		26,189	1.0			26,381	1.0	
資本合計		1,035,338	41.5			1,098,910	42.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,492,122	100.0			2,560,299	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				204,676	7.5		
2 資本剰余金				262,291	9.5		
3 利益剰余金				703,115	25.6		
4 自己株式				26,584	1.0		
株主資本合計				1,143,498	41.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				25,531	0.9		
2 繰延ヘッジ損益				389			
3 為替換算調整勘定				34,597	1.3		
評価・換算差額等合計				9,455	0.4		
少数株主持分				8,548	0.3		
純資産合計				1,142,591	41.5		
負債純資産合計				2,751,067	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			1,335,547	100.0		1,465,693	100.0		2,797,109	100.0	
売上原価			1,036,507	77.6		1,130,735	77.1		2,165,126	77.4	
売上総利益			299,040	22.4		334,958	22.9		631,983	22.6	
販売費及び一般管理費	1		223,972	16.8		244,791	16.7		468,273	16.7	
営業利益			75,068	5.6		90,167	6.2		163,710	5.9	
営業外収益											
1 受取利息			2,368			2,809			4,937		
2 固定資産賃貸料			4,536			5,249			9,535		
3 特許料・技術指導料 等収入			1,514						8,214		
4 持分法による 投資利益			259			0			1,023		
5 投資有価証券売却益			1,706			0					
6 その他			3,203	13,586	1.0	3,789	11,847	0.8	8,420	32,129	1.1
営業外費用											
1 支払利息			2,352			2,475			4,781		
2 コマーシャル ペーパー利息			698			919			1,629		
3 固定資産賃貸費用			2,779			3,225			6,140		
4 持分法による 投資損失			0			69			0		
5 その他			17,529	23,358	1.7	14,001	20,689	1.5	32,437	44,987	1.6
経常利益				65,296	4.9		81,325	5.5		150,852	5.4
特別利益											
1 固定資産売却益	2		155	155		196	196		1,599	1,599	0.1
特別損失											
1 固定資産売却損	3		4,208			2,300			10,126		
2 過年度特許料			1,317			2,110			2,307		
3 投資有価証券評価損			0	5,525	0.4	1,793	6,203	0.4	0	12,433	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益				59,926	4.5		75,318	5.1		140,018	5.0
法人税、住民税 及び事業税			23,256			24,350			50,073		
法人税等調整額			229	23,027	1.7	4,027	28,377	1.9	608	50,681	1.8
少数株主利益				407	0.1		401			666	
中間(当期)純利益				36,492	2.7		46,540	3.2		88,671	3.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			262,283		262,283
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		2	2	5	5
資本剰余金 中間期末(期末)残高			262,285		262,288
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			605,440		605,440
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		36,492		88,671	
2 合併に伴う増加高		983	37,475	983	89,654
利益剰余金減少高					
1 配当金		10,911		21,821	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		440 (31)		440 (31)	
3 連結子会社会計基準 変更による減少高		3,477		2,484	
4 在外子会社の年金会計 に係る未積立債務の増加 による減少高		0	14,828	1,662	26,407
利益剰余金 中間期末(期末)残高			628,087		668,687

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	204,676	262,288	668,687	26,381	1,109,270
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			13,091		13,091
役員賞与金(注)			468		468
中間純利益			46,540		46,540
連結子会社の増加に伴う増加高			1,875		1,875
連結子会社の増加に伴う減少高			428		428
自己株式の取得				212	212
自己株式の処分		3		9	12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		3	34,428	203	34,228
平成18年9月30日残高(百万円)	204,676	262,291	703,115	26,584	1,143,498

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	27,992		38,352	10,360	8,734	1,107,644
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						13,091
役員賞与金(注)						468
中間純利益						46,540
連結子会社の増加に伴う増加高						1,875
連結子会社の増加に伴う減少高						428
自己株式の取得						212
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,461	389	3,755	905	186	719
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2,461	389	3,755	905	186	34,947
平成18年9月30日残高(百万円)	25,531	389	34,597	9,455	8,548	1,142,591

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	59,926	75,318	140,018
2		減価償却費	87,965	95,107	186,434
3		受取利息及び受取配当金	3,055	3,697	5,769
4		支払利息及びコマーシャル ペーパー利息	3,050	3,394	6,410
5		為替差損	129	1,313	2,070
6		有形固定資産売却却損	4,208	2,300	10,126
7		売上債権の増加額	38,656	26,103	43,716
8		たな卸資産の減少額(又は 増加額)	10,852	45,529	2,693
9		仕入債務の増加額	40,759	50,143	53,945
10		その他	4,832	9,819	35,119
		小計	138,642	142,427	317,092
11		利息及び配当金の受取額	5,094	6,017	7,961
12		利息の支払額	3,031	3,627	6,561
13		法人税等の支払額	28,536	24,047	54,739
		営業活動による キャッシュ・フロー	112,169	120,770	263,753
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	20,030	35,109	60,020
2		定期預金の払戻による収入	35,077	45,070	65,104
3		有価証券の売却による収入	2,165	3,878	21,739
4		有形固定資産の取得による 支出	135,616	114,790	232,770
5		有形固定資産の売却による 収入	418	1,035	609
6		投資有価証券の取得による 支出	1,973	2,177	12,391
7		投資有価証券の売却による 収入	2,635	62	5,748
8		貸付けによる支出	3,264	821	4,785
9		貸付金の回収による収入	3,076	533	4,561
10		その他	23,917	17,989	17,181
		投資活動による キャッシュ・フロー	141,429	120,308	229,386

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (又は純減少額)		13,489	15,747	25,340
2 コマーシャルペーパーの 純増加額		9,166	4,769	5,370
3 長期借入れによる収入		33,210	4,023	45,194
4 長期借入金の返済による 支出		13,661	5,374	33,672
5 社債の発行による収入		54,901	0	54,900
6 社債の償還による支出		36,800	4,000	51,800
7 自己株式の取得による 支出		138	212	336
8 配当金の支払額		10,902	13,089	21,812
9 その他		190	2,401	6,264
財務活動による キャッシュ・フロー		22,097	537	33,760
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,119	649	3,393
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		5,044	724	4,000
現金及び現金同等物の 期首残高		295,312	299,466	295,312
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		0	2,583	0
合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		154	9	154
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		290,422	301,334	299,466



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は47社である。連結の範囲から除いた非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金等からみて小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものではない。</p> <p>主要な連結子会社名は、シャープエレクトロニクスマーケティング㈱、シャープファイナンス㈱、シャープシステムプロダクト㈱、シャープマニファクチャリングシステム㈱、シャープエンジニアリング㈱、シャープドキュメントシステム㈱、シャープアメニティシステム㈱、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション、シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、シャープ・エレクトロニクス(ユーカー)リミテッド、シャープ・アプライアンス(タイランド)リミテッド、シャープ・コーポレーション・オブ・オーストラリア、夏普弁公設備(常熟)有限公司である。また、主要な非連結子会社名は、シャープ・インドア・リミテッドである。</p> <p>なお、カリヤニ・シャープ・インドア・リミテッドは平成17年4月にシャープ・インドア・リミテッドに社名を変更した。</p>	<p>連結子会社は50社である。シャープ・マニファクチャリング・ポーランドについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めた。また、前連結会計年度まで非連結子会社であったシャープビジネスコンピュータソフトウェア㈱他1社を重要性の観点から連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金等からみて小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものではない。</p> <p>主要な連結子会社名は、シャープエレクトロニクスマーケティング㈱、シャープファイナンス㈱、シャープシステムプロダクト㈱、シャープマニファクチャリングシステム㈱、シャープエンジニアリング㈱、シャープドキュメントシステム㈱、シャープアメニティシステム㈱、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション、シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、シャープ・エレクトロニクス(ユーカー)リミテッド、シャープ・アプライアンス(タイランド)リミテッド、シャープ・コーポレーション・オブ・オーストラリア、夏普弁公設備(常熟)有限公司である。また、主要な非連結子会社名は、シャープ・インドア・リミテッドである。</p>	<p>連結子会社は47社である。連結の範囲から除いた非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものではない。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略する。また、主要な非連結子会社名は、シャープ・インドア・リミテッドである。</p> <p>なお、カリヤニ・シャープ・インドア・リミテッドは平成17年4月にシャープ・インドア・リミテッドに社名を変更した。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、金額が僅少なため原因分析を行わず、発生期間において全額償却している。</p> <p>主要な持分法適用会社名は、シャープ・ロキシー・コーポレーション・マレーシア、シャープ・ロキシー・エレクトロニクス・コーポレーション・マレーシア、シャープ・ロキシー(ホンコン)リミテッドである。</p> <p>持分法を適用していない主要な会社名は、シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)である。</p>	<p>非連結子会社1社及び関連会社10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性がない場合には、発生期間において全額償却している。</p> <p>主要な持分法適用会社名は、シャープ・ロキシー・コーポレーション・マレーシア、シャープ・ロキシー・エレクトロニクス・コーポレーション・マレーシア、シャープ・ロキシー(ホンコン)リミテッドである。</p> <p>持分法を適用していない主要な会社名は、シャープ・マニファクチュアリング(タイランド)カンパニー・リミテッドである。</p>	<p>非連結子会社1社及び関連会社10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、金額が僅少なため原因分析を行わず、発生年度において全額償却している。</p> <p>主要な持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略する。</p> <p>持分法を適用していない主要な会社名は、シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)である。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、夏普弁公設備(常熟)有限公司、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイ他5社は6月30日が中間決算日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイは、中間連結決算日に仮決算を行い連結し、その他の会社はそれぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、夏普弁公設備(常熟)有限公司、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイ他6社は6月30日が中間決算日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイは、中間連結決算日に仮決算を行い連結し、その他の会社はそれぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、夏普弁公設備(常熟)有限公司、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイ他5社は12月31日が決算日である。連結財務諸表の作成に当たっては、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイは、連結決算日に仮決算を行い連結し、その他の会社はそれぞれの中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 主として中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 たな卸資産 製品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社では、主として先入先出法による低価法により評価している。 原材料・仕掛品 主として最終取得原価法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。 ただし、当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっている。 在外連結子会社では、主として定額法を採用している。 無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 主として中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 製品 同左  原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 製品 同左  原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上している。</p> <p>退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(69,090百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(69,090百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っている。</p>	<p>賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(69,090百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 .....デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 .....外貨建資産・負債 (主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定又は当社の指導により定める基本ルールに基づき、資産・負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。
		(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。
(英国連結子会社の退職給付引当金の計上基準) 当社の在英國連結子会社は、当中間連結会計期間より、英国の退職給付に係る会計基準を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 また、会計基準変更時差異及び数理差異を利益剰余金から直接減額したことから利益剰余金は3,523百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。		(英国連結子会社の退職給付引当金の計上基準) 当社の在英國連結子会社は、当連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 また、会計基準変更時差異及び数理差異を利益剰余金から直接減額したことから利益剰余金は4,765百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,134,432百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(特許料・技術指導料等収入及び関連費用)</p> <p>従来、営業外収益の「特許料・技術指導料等収入」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当中間連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更している。この変更は、当社グループの事業活動の成果である当該収入の増加等に伴い、損益区分をより適切に表示するために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高は8,245百万円、売上原価は2,251百万円、営業利益は5,994百万円それぞれ増加しているが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	



表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 1. 未払金に関する表示  2. 未払費用に関する表示		従来、「その他の流動負債」に含めて表示していた未払金は、その金額が負債純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間末の金額は、82,531百万円である。  従来、「その他の流動負債」に含めて表示していた未払費用は、その金額が負債純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間末の金額は、123,260百万円である。
(中間連結損益計算書) 1. 投資有価証券売却益に関する表示  2. 棚卸資産処分損に関する表示	従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた投資有価証券売却益は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の金額は、193百万円である。  前中間連結会計期間において区分掲記していた「棚卸資産処分損」(当中間連結会計期間2,014百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1 割賦売掛金には、連結子会社の信用保証業務に係わる割賦売掛金27,158百万円が含まれており、支払手形及び買掛金には、信用保証業務に係わる買掛金が同額含まれている。	1 割賦売掛金には、連結子会社の信用保証業務に係わる割賦売掛金33,914百万円が含まれており、支払手形及び買掛金には、信用保証業務に係わる買掛金が同額含まれている。	1 割賦売掛金には、連結子会社の信用保証業務に係わる割賦売掛金31,149百万円が含まれており、支払手形及び買掛金には、信用保証業務に係わる買掛金が同額含まれている。
2 偶発債務 保証債務	2 偶発債務 保証債務	2 偶発債務 保証債務
従業員住宅資金 借入に対する保証 8,439	従業員住宅資金 借入に対する保証 6,645	従業員住宅資金 借入に対する保証 7,379
割賦販売及び融 資債権に係る銀 行に対する保証 10	融資債権に係る 銀行に対する保 証 4	融資債権に係る 銀行に対する保 証 4
銀行等からの借 入に対する保証	銀行借入に対す る保証	銀行借入に対す る保証
関西リサイク ルシステムズ 株 325	関西リサイク ルシステムズ 株 275	関西リサイク ルシステムズ 株 300
小計 325	小計 275	小計 300
合計 8,774	合計 6,924	合計 7,683
3 輸出為替手形割引高 966	3 輸出為替手形割引高 387	3 輸出為替手形割引高 966

## (中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費</b> 主要な費目の内訳 広告宣伝費 24,515 貸倒引当金繰入額 1,396 製品保証引当金繰入額 5,123 従業員給料及び諸手当 58,492 (うち、賞与引当金繰入額) (13,628) 退職給付費用 3,887 研究開発費 23,547 (うち、賞与引当金繰入額) (2,628)	<b>1 販売費及び一般管理費</b> 主要な費目の内訳 広告宣伝費 31,797 貸倒引当金繰入額 1,160 製品保証引当金繰入額 6,094 従業員給料及び諸手当 60,530 (うち、賞与引当金繰入額) (14,015) 退職給付費用 2,084 研究開発費 23,657 (うち、賞与引当金繰入額) (2,422)	<b>1 販売費及び一般管理費</b> 主要な費目の内訳 広告宣伝費 51,317 貸倒引当金繰入額 1,830 製品保証引当金繰入額 6,291 従業員給料及び諸手当 117,678 (うち、賞与引当金繰入額) (13,565) 退職給付費用 7,455 研究開発費 49,718 (うち、賞与引当金繰入額) (2,670)
<b>2 固定資産売却益の内訳</b> 土地 31 建物及び構築物 110 機械装置及び運搬具他 14 合計 155	<b>2 固定資産売却益の内訳</b> 土地 43 建物及び構築物 134 機械装置及び運搬具 19 合計 196	<b>2 固定資産売却益の内訳</b> 土地 220 建物及び構築物 1,354 機械装置及び運搬具他 25 合計 1,599
<b>3 固定資産売却損の内訳</b> 売却損 廃却損 合計 機械装置及び運搬具 25 1,599 1,624 工具、器具及び備品 411 1,584 1,995 建物及び構築物他 32 557 589 合計 468 3,740 4,208	<b>3 固定資産売却損の内訳</b> 売却損 廃却損 合計 機械装置及び運搬具 153 654 807 工具、器具及び備品 184 365 549 建物及び構築物他 80 864 944 合計 417 1,883 2,300	<b>3 固定資産売却損の内訳</b> 売却損 廃却損 合計 機械装置及び運搬具 13 2,138 2,151 工具、器具及び備品 835 5,830 6,665 建物及び構築物他 56 1,254 1,310 合計 904 9,222 10,126

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(当中間連結会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,110,699	0	0	1,110,699
合計	1,110,699	0	0	1,110,699
自己株式				
普通株式	19,798	107	6	19,899
合計	19,798	107	6	19,899

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,091百万円	12円	平成18年3月31日	平成18年6月22日 (定時株主総会后)

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	13,090百万円	利益剰余金	12円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 370,714	現金及び預金勘定 381,209	現金及び預金勘定 369,765
有価証券勘定 23,944	有価証券勘定 7,263	有価証券勘定 6,533
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 20,292	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 20,375	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,299
預入期間が3ヶ月を 超える譲渡性預金 60,000	預入期間が3ヶ月を 超える譲渡性預金 59,500	預入期間が3ヶ月を 超える譲渡性預金 40,000
債券 23,944	債券 7,263	債券 6,533
現金及び現金同等物 の中間期末残高 290,422	現金及び現金同等物 の中間期末残高 301,334	現金及び現金同等物 の期末残高 299,466

[次へ](#)

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,053</td> <td>790</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,558</td> <td>12,924</td> <td>26,634</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,350</td> <td>19,040</td> <td>19,310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>102</td> <td>63</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,063</td> <td>32,817</td> <td>46,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,382</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,139</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,842</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,842</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	1,053	790	263	機械装置及び運搬具	39,558	12,924	26,634	工具、器具及び備品	38,350	19,040	19,310	その他	102	63	39	合計	79,063	32,817	46,246	1年内	87,382	1年超	178,757	合計	266,139	支払リース料	8,842	減価償却費相当額	8,842	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,160</td> <td>975</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48,672</td> <td>15,291</td> <td>33,381</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,780</td> <td>20,356</td> <td>22,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113</td> <td>20</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,725</td> <td>36,642</td> <td>56,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94,725</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,595</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,314</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,314</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	1,160	975	185	機械装置及び運搬具	48,672	15,291	33,381	工具、器具及び備品	42,780	20,356	22,424	その他	113	20	93	合計	92,725	36,642	56,083	1年内	94,725	1年超	200,870	合計	295,595	支払リース料	9,314	減価償却費相当額	9,314	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,105</td> <td>879</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,322</td> <td>13,398</td> <td>25,924</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>41,837</td> <td>20,657</td> <td>21,180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> <td>71</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,414</td> <td>35,005</td> <td>47,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>90,869</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,385</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,760</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,760</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	1,105	879	226	機械装置及び運搬具	39,322	13,398	25,924	工具、器具及び備品	41,837	20,657	21,180	その他	150	71	79	合計	82,414	35,005	47,409	1年内	90,869	1年超	188,516	合計	279,385	支払リース料	17,760	減価償却費相当額	17,760
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
建物及び構築物	1,053	790	263																																																																																																					
機械装置及び運搬具	39,558	12,924	26,634																																																																																																					
工具、器具及び備品	38,350	19,040	19,310																																																																																																					
その他	102	63	39																																																																																																					
合計	79,063	32,817	46,246																																																																																																					
1年内	87,382																																																																																																							
1年超	178,757																																																																																																							
合計	266,139																																																																																																							
支払リース料	8,842																																																																																																							
減価償却費相当額	8,842																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
建物及び構築物	1,160	975	185																																																																																																					
機械装置及び運搬具	48,672	15,291	33,381																																																																																																					
工具、器具及び備品	42,780	20,356	22,424																																																																																																					
その他	113	20	93																																																																																																					
合計	92,725	36,642	56,083																																																																																																					
1年内	94,725																																																																																																							
1年超	200,870																																																																																																							
合計	295,595																																																																																																							
支払リース料	9,314																																																																																																							
減価償却費相当額	9,314																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																					
建物及び構築物	1,105	879	226																																																																																																					
機械装置及び運搬具	39,322	13,398	25,924																																																																																																					
工具、器具及び備品	41,837	20,657	21,180																																																																																																					
その他	150	71	79																																																																																																					
合計	82,414	35,005	47,409																																																																																																					
1年内	90,869																																																																																																							
1年超	188,516																																																																																																							
合計	279,385																																																																																																							
支払リース料	17,760																																																																																																							
減価償却費相当額	17,760																																																																																																							

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び中間期末 残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び中間期末 残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>4,445</td> <td>2,410</td> <td>2,035</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>94,382</td> <td>35,015</td> <td>59,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>273</td> <td>37</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,100</td> <td>37,462</td> <td>61,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	機械装置 及び 運搬具	4,445	2,410	2,035	工具、 器具及び 備品	94,382	35,015	59,367	その他	273	37	236	合計	99,100	37,462	61,638	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>4,721</td> <td>2,846</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>111,609</td> <td>49,736</td> <td>61,873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>928</td> <td>160</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,258</td> <td>52,742</td> <td>64,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	機械装置 及び 運搬具	4,721	2,846	1,875	工具、 器具及び 備品	111,609	49,736	61,873	その他	928	160	768	合計	117,258	52,742	64,516	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>4,467</td> <td>2,587</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>100,850</td> <td>42,663</td> <td>58,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>584</td> <td>78</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,901</td> <td>45,328</td> <td>60,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置 及び 運搬具	4,467	2,587	1,880	工具、 器具及び 備品	100,850	42,663	58,187	その他	584	78	506	合計	105,901	45,328	60,573
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																											
機械装置 及び 運搬具	4,445	2,410	2,035																																																											
工具、 器具及び 備品	94,382	35,015	59,367																																																											
その他	273	37	236																																																											
合計	99,100	37,462	61,638																																																											
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																											
機械装置 及び 運搬具	4,721	2,846	1,875																																																											
工具、 器具及び 備品	111,609	49,736	61,873																																																											
その他	928	160	768																																																											
合計	117,258	52,742	64,516																																																											
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																											
機械装置 及び 運搬具	4,467	2,587	1,880																																																											
工具、 器具及び 備品	100,850	42,663	58,187																																																											
その他	584	78	506																																																											
合計	105,901	45,328	60,573																																																											
<p>未経過リース料中間期末残 高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92,855</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,696</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引 に係る貸手側の未経過リー ス料の中間期末残高は 229,949百万円(うち1年内 は74,936百万円)である。 なお、借手側の未経過リー ス料の残高は概ね同額であ り、上記の(1)借手側 未 経過リース料中間期末残高 相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>9,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,758</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,097</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価 額の合計額からリース物件 の購入価額を控除した額を 利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息 法によっている。</p>	1年内	92,855	1年超	200,841	合計	293,696	受取リース料	9,631	減価償却費	8,758	受取利息相当額	1,097	<p>未経過リース料中間期末残 高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>100,847</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>215,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,664</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引 に係る貸手側の未経過リー ス料の中間期末残高は 249,704百万円(うち1年内 は80,258百万円)である。 なお、借手側の未経過リー ス料の残高は概ね同額であ り、上記の(1)借手側 未 経過リース料中間期末残高 相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,414</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,111</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	100,847	1年超	215,817	合計	316,664	受取リース料	11,448	減価償却費	10,414	受取利息相当額	1,111	<p>未経過リース料期末残高相 当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>97,235</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,147</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引 に係る貸手側の未経過リー ス料の期末残高は242,267 百万円(うち1年内は 78,257百万円)である。 なお、借手側の未経過リー ス料の残高は概ね同額であ り、上記の(1)借手側 未 経過リース料期末残高相当 額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>20,058</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,243</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,176</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	97,235	1年超	207,912	合計	305,147	受取リース料	20,058	減価償却費	18,243	受取利息相当額	2,176																								
1年内	92,855																																																													
1年超	200,841																																																													
合計	293,696																																																													
受取リース料	9,631																																																													
減価償却費	8,758																																																													
受取利息相当額	1,097																																																													
1年内	100,847																																																													
1年超	215,817																																																													
合計	316,664																																																													
受取リース料	11,448																																																													
減価償却費	10,414																																																													
受取利息相当額	1,111																																																													
1年内	97,235																																																													
1年超	207,912																																																													
合計	305,147																																																													
受取リース料	20,058																																																													
減価償却費	18,243																																																													
受取利息相当額	2,176																																																													

[次へ](#)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(1) 未経過支払リース料	(1) 未経過支払リース料	(1) 未経過支払リース料
1年内 1,156	1年内 1,307	1年内 977
1年超 1,411	1年超 3,075	1年超 2,146
合計 2,567	合計 4,382	合計 3,123
(2) 未経過受取リース料	(2) 未経過受取リース料	(2) 未経過受取リース料
1年内 1,160	1年内 1,420	1年内 1,172
1年超 1,045	1年超 1,179	1年超 868
合計 2,205	合計 2,599	合計 2,040



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	37,317百万円	63,407百万円	26,090百万円
その他	273百万円	390百万円	117百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場債券 36,699百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 16,068百万円

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	47,959百万円	91,428百万円	43,469百万円
その他	136百万円	192百万円	56百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 13,529百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 12,611百万円

(前連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	46,483百万円	94,134百万円	47,651百万円
その他	235百万円	345百万円	110百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場債券 16,754百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 15,464百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略している。

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略している。

(前連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略している。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	833,258	502,289	1,335,547		1,335,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,101	145,586	149,687	( 149,687)	
計	837,359	647,875	1,485,234	( 149,687)	1,335,547
営業費用	807,728	601,211	1,408,939	( 148,460)	1,260,479
営業利益	29,631	46,664	76,295	( 1,227)	75,068

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	918,636	547,057	1,465,693		1,465,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,438	217,290	222,728	( 222,728)	
計	924,074	764,347	1,688,421	( 222,728)	1,465,693
営業費用	886,909	708,451	1,595,360	( 219,834)	1,375,526
営業利益	37,165	55,896	93,061	( 2,894)	90,167

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,736,763	1,060,346	2,797,109		2,797,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,086	297,724	303,810	( 303,810)	
計	1,742,849	1,358,070	3,100,919	( 303,810)	2,797,109
営業費用	1,680,550	1,256,156	2,936,706	( 303,307)	2,633,399
営業利益	62,299	101,914	164,213	( 503)	163,710

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造及び販売方法の共通性により区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
エレクトロニクス機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、DVDレコーダー、MDプレーヤー、CDステレオ、ファクシミリ、携帯電話機、冷蔵庫、電子レンジ、エアコン、空気清浄機、パーソナルコンピュータ、モバイルコミュニケーション端末、電子辞書、電卓、液晶カラーモニター、デジタル複合機等の電子・電気機器
電子部品等	フラッシュメモリ、複合メモリ、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、TFT液晶ディスプレイモジュール、デューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール、高周波・赤外線通信ユニット、衛星放送用部品、半導体レーザ、DVDピックアップ、光半導体、レギュレータ、太陽電池、LED等の電子部品

- 2 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、営業外収益の「特許料・技術指導料等収入」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当中間連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の「エレクトロニクス機器」の売上高は1,661百万円、営業費用は1,501百万円、営業利益は160百万円それぞれ増加し、「電子部品等」の売上高は6,584百万円、営業費用は750百万円、営業利益は5,834百万円それぞれ増加している。
- 4 当社の在英連結子会社は、前中間連結会計期間及び前連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	850,524	179,099	58,567	198,144	49,213	1,335,547		1,335,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,441	3,716	78,121	1,800	117,704	526,782	( 526,782)	
計	1,175,965	182,815	136,688	199,944	166,917	1,862,329	( 526,782)	1,335,547
営業費用	1,109,706	181,687	135,230	197,476	163,530	1,787,629	( 527,150)	1,260,479
営業利益	66,259	1,128	1,458	2,468	3,387	74,700	368	75,068

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	889,558	234,575	230,588	52,929	58,043	1,465,693		1,465,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	419,170	3,178	1,619	185,390	101,672	711,029	( 711,029)	
計	1,308,728	237,753	232,207	238,319	159,715	2,176,722	( 711,029)	1,465,693
営業費用	1,225,302	233,627	229,113	235,896	159,273	2,083,211	( 707,685)	1,375,526
営業利益	83,426	4,126	3,094	2,423	442	93,511	( 3,344)	90,167

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,742,349	409,105	116,690	425,371	103,594	2,797,109		2,797,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	708,691	7,715	178,556	3,662	290,868	1,189,492	(1,189,492)	
計	2,451,040	416,820	295,246	429,033	394,462	3,986,601	(1,189,492)	2,797,109
営業費用	2,304,670	413,462	292,363	423,177	387,261	3,820,933	(1,187,534)	2,633,399
営業利益	146,370	3,358	2,883	5,856	7,201	165,668	( 1,958)	163,710

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 当中間連結会計期間より、重要性の観点から、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は「その他」に含めていた「中国」を区分表示し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は区分表示していた「アジア」を「その他」に含めている。「中国」の前中間連結会計期間における売上高は146,623百万円、営業利益は3,482百万円、前連結会計年度における売上高は353,089百万円、営業利益は6,757百万円である。また、「アジア」の当中間連結会計期間における売上高は140,429百万円、営業利益は321百万円である。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....米国、カナダ
  - (2) 欧州.....ドイツ、スペイン、イギリス、イタリア、フランス
  - (3) その他.....アジア、中近東、大洋州
- 但し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、以下のとおりである。
- (1) 米州.....米国、カナダ
  - (2) アジア.....マレーシア、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア
  - (3) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア
  - (4) その他.....中国(香港を含む)、大洋州、中近東
- 4 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。
- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、営業外収益の「特許料・技術指導料等収入」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当中間連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の「日本」の売上高は17,570百万円、営業費用は9,830百万円、営業利益は7,740百万円それぞれ増加している。また、「消去又は全社」の売上高は9,325百万円、営業費用は7,579百万円、営業利益は1,746百万円それぞれ減少している。
- 6 当社の在英子会社は、前中間連結会計期間及び前連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	200,738	103,814	232,083	113,471	650,106
連結売上高(百万円)					1,335,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	7.8	17.4	8.5	48.7

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	米州	欧州	中国	その他	計
海外売上高(百万円)	262,462	249,299	147,116	96,131	755,008
連結売上高(百万円)					1,465,693
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	17.0	10.0	6.6	51.5

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	450,307	214,131	488,945	246,645	1,400,028
連結売上高(百万円)					2,797,109
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	7.7	17.5	8.8	50.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 3 当中間連結会計期間より、重要性の観点から、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は「その他」に含めていた「中国」を区分表示し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は区分表示していた「アジア」を「その他」に含めている。「中国」の前中間連結会計期間における売上高は89,385百万円、前連結会計年度における売上高は195,333百万円である。また、「アジア」の当中間連結会計期間における売上高は74,077百万円である。
- 4 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....米国、カナダ、中南米
- (2) 欧州.....ドイツ、スペイン、イギリス、イタリア、フランス
- (3) その他.....アジア、中近東、大洋州、アフリカ
- 但し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、以下のとおりである。
- (1) 米州.....米国、カナダ、中南米
- (2) アジア.....台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア
- (3) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア
- (4) その他.....中国(香港を含む)、中近東、大洋州、アフリカ
- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、営業外収益の「特許料・技術指導料等収入」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当中間連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の海外売上高は、「欧州」で45百万円、「中国」で7,156百万円、「その他」で543百万円それぞれ増加している。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	948.98円	1株当たり純資産額	1,039.64円	1株当たり純資産額	1,006.91円
1株当たり中間純利益	33.45円	1株当たり中間純利益	42.66円	1株当たり当期純利益	80.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	36,492	46,540	88,671
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	468
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	-	(468)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	36,492	46,540	88,203
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,091,037	1,090,849	1,090,990



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
	<p>当社は、平成18年9月26日開催の取締役会において、第20回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成18年10月17日に払込みが完了した。</p> <p>その概要は次のとおりである。</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>2,000億円</td></tr><tr><td>社債の発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>社債の発行価格</td><td>額面100円につき金102円50銭</td></tr><tr><td>社債の利率</td><td>利息を付さない</td></tr><tr><td>社債の償還期限</td><td>平成25年9月30日</td></tr><tr><td>新株予約権の発行価額</td><td>無償とする</td></tr><tr><td>新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</td><td>社債の発行価額と同額とする</td></tr><tr><td>転換価額</td><td>1株につき2,531円</td></tr><tr><td>新株予約権の総数</td><td>200,000個</td></tr><tr><td>新株予約権の行使期間</td><td>平成18年11月1日から平成25年9月27日まで</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成18年10月17日</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>設備資金</td></tr></table>	発行総額	2,000億円	社債の発行価額	額面100円につき金100円	社債の発行価格	額面100円につき金102円50銭	社債の利率	利息を付さない	社債の償還期限	平成25年9月30日	新株予約権の発行価額	無償とする	新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする	転換価額	1株につき2,531円	新株予約権の総数	200,000個	新株予約権の行使期間	平成18年11月1日から平成25年9月27日まで	払込期日	平成18年10月17日	資金使途	設備資金	
発行総額	2,000億円																									
社債の発行価額	額面100円につき金100円																									
社債の発行価格	額面100円につき金102円50銭																									
社債の利率	利息を付さない																									
社債の償還期限	平成25年9月30日																									
新株予約権の発行価額	無償とする																									
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする																									
転換価額	1株につき2,531円																									
新株予約権の総数	200,000個																									
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日から平成25年9月27日まで																									
払込期日	平成18年10月17日																									
資金使途	設備資金																									

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		336,448		336,597		323,890	
2 受取手形		147		40		123	
3 売掛金		354,324		388,160		367,075	
4 たな卸資産		152,534		166,979		150,297	
5 その他		128,236		155,995		140,204	
6 貸倒引当金		43		24		45	
流動資産合計		971,649	47.6	1,047,749	46.3	981,547	46.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		223,845		241,432		219,924	
2 機械及び装置		370,107		389,293		349,511	
3 建設仮勘定		38,421		95,636		77,217	
4 その他		110,022		112,480		108,371	
有形固定資産合計		742,398		838,843		755,024	
(2) 無形固定資産							
1 工業所有権・ 施設利用権		2,520		12,055		12,749	
2 ソフトウェア		29,229		27,678		28,742	
無形固定資産合計		31,749		39,733		41,491	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		215,700		249,288		248,602	
2 その他		78,531		87,687		84,175	
3 貸倒引当金		2		2		2	
投資その他の資産合計		294,230		336,973		332,776	
固定資産合計		1,068,379	52.4	1,215,550	53.7	1,129,292	53.5
資産合計		2,040,028	100.0	2,263,300	100.0	2,110,839	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
<b>流動負債</b>									
1	支払手形	8,985		7,428		9,000			
2	買掛金	463,450		510,023		465,836			
3	短期借入金	10,000		10,000		10,000			
4	コマーシャルペーパー	127,000		142,000		150,000			
5	未払金	86,544		166,668		97,547			
6	賞与引当金	22,800		22,600		22,700			
7	製品保証引当金	3,560		3,910		3,890			
8	その他	142,811		200,668		131,946			
	<b>流動負債合計</b>		865,153	42.4		1,063,299	47.0	890,921	42.2
<b>固定負債</b>									
1	社債	100,000		50,000		100,000			
2	長期借入金	70,001		70,000		70,001			
3	退職給付引当金	2,010		0		483			
	<b>固定負債合計</b>		172,011	8.4		120,000	5.3	170,484	8.1
	<b>負債合計</b>		1,037,164	50.8		1,183,299	52.3	1,061,405	50.3
<b>(資本の部)</b>									
<b>資本金</b>									
	<b>資本剰余金</b>		204,675	10.0		204,675	9.7		
1	資本準備金	261,415				261,415			
2	その他資本剰余金	870				872			
	<b>資本剰余金合計</b>		262,285	12.9		262,287	12.4		
<b>利益剰余金</b>									
1	利益準備金	26,115				26,115			
2	任意積立金	460,978				460,978			
3	中間(当期)未処分利益	60,662				95,276			
	<b>利益剰余金合計</b>		547,755	26.9		582,369	27.6		
	その他有価証券 評価差額金		14,336	0.7		26,481	1.3		
	自己株式		26,188	1.3		26,380	1.3		
	<b>資本合計</b>		1,002,863	49.2		1,049,434	49.7		
	<b>負債・資本合計</b>		2,040,028	100.0		2,110,839	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1				204,675	9.1		
2 資本剰余金							
				261,415			
				876			
				262,291	11.6		
資本剰余金合計							
3							
				26,115			
				13,623			
				4,514			
				1,756			
				2,900			
				492,950			
				74,100			
				615,958	27.2		
4				26,583	1.2		
株主資本合計							
				1,056,341	46.7		
評価・換算差額等							
1				24,203	1.0		
2				544			
				23,659	1.0		
評価・換算差額等合計							
純資産合計							
				1,080,000	47.7		
負債純資産合計							
				2,263,300	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,097,093	100.0		1,224,117	100.0		2,283,109	100.0
売上原価			914,088	83.3		1,015,317	82.9		1,896,119	83.1
売上総利益			183,004	16.7		208,799	17.1		386,990	16.9
販売費及び一般管理費			120,849	11.0		135,940	11.1		254,516	11.1
営業利益			62,155	5.7		72,858	6.0		132,474	5.8
営業外収益										
1 受取利息		1,711			1,851			3,478		
2 受取配当金		7,591			8,576			11,214		
3 その他		19,864	29,167	2.6	8,544	18,972	1.5	44,155	58,848	2.6
営業外費用										
1 支払利息		1,081			987			2,105		
2 その他		26,480	27,561	2.5	14,762	15,750	1.3	52,103	54,209	2.4
経常利益			63,761	5.8		76,081	6.2		137,114	6.0
特別利益			31			43			31	
特別損失			5,453	0.5		6,017	0.5		12,031	0.5
税引前中間(当期) 純利益			58,339	5.3		70,107	5.7		125,114	5.5
法人税、住民税 及び事業税		17,390			17,570			40,960		
法人税等調整額		2,520	19,910	1.8	5,390	22,960	1.8	200	41,160	1.8
中間(当期)純利益			38,429	3.5		47,147	3.9		83,954	3.7
前期繰越利益			22,232						22,232	
中間配当額									10,910	
中間(当期) 未処分利益			60,662						95,276	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	退職給与積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日 残高(百万円)	204,675	261,415	872	262,287	26,115	9,725	4,647	1,756	2,900	441,950	95,276	582,369
中間会計期間中の 変動額												
特別償却準備金の 積立(注)						3,898					3,898	
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)							133				133	
別途積立金の 積立(注)										51,000	51,000	
剰余金の配当 (注)											13,090	13,090
役員賞与金(注)											468	468
中間純利益											47,147	47,147
自己株式の取得												
自己株式の処分			3	3								
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)			3	3		3,898	133			51,000	21,176	33,588
平成18年9月30日 残高(百万円)	204,675	261,415	876	262,291	26,115	13,623	4,514	1,756	2,900	492,950	74,100	615,958

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	26,380	1,022,952	26,481		26,481	1,049,434
中間会計期間中の 変動額						
特別償却準備金の 積立(注)						
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)						
別途積立金の 積立(注)						
剰余金の配当 (注)		13,090				13,090
役員賞与金(注)		468				468
中間純利益		47,147				47,147
自己株式の取得	212	212				212
自己株式の処分	8	12				12
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)			2,278	544	2,822	2,822
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	203	33,388	2,278	544	2,822	30,566
平成18年9月30日 残高(百万円)	26,583	1,056,341	24,203	544	23,659	1,080,000

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 .....移動平均法による低価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 .....最終取得原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(47,966百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(47,966百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理することとしている。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。また、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....デリバティブ取引 (為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 .....外貨建資産・負債 (主として、輸出入取引に係る債権・債務)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。また、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 .....外貨建資産・負債 (主として、輸出入取引に係る債権・債務)及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、資産・負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。また、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....デリバティブ取引 (為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 .....外貨建資産・負債 (主として、輸出入取引に係る債権・債務)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
		<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年 3月16日 企業会計基準第 3号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,080,544百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(特許料・技術指導料等収入及び関連費用)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当中間会計期間より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更している。この変更は、当社の事業活動の成果である当該収入の増加等に伴い、損益区分をより適切に表示するために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上高は17,570百万円、売上原価は9,830百万円、営業利益は7,740百万円それぞれ増加しているが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	1,265,050	1,387,018	1,327,069
2 偶発債務			
(1) 保証債務			
従業員住宅資金借入に対する保証			
	18,028	17,947	17,115
銀行等からの借入に対する保証			
ピー・ティー・シャープ・セミコンダクター・インドネシア	587	305	456
シャープ・エレクトロニクス・マニユファクチュアリング・カンパニー・オブ・アメリカ・インク	325	275	300
		関西リサイクルシステムズ(株)	
		小計	756
		合計	17,872
	325		
	1,237		
	19,266		
(2) 経営指導念書等			
子会社の信用を補完することを目的とした当該子会社との合意書である。			
シャープ・インターナショナル・ファイナンス(ユナイテッドキングダム)ピー・エル・シー	42,709	32,513	23,579
シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション	34,263	21,994	21,680
	76,972	54,508	45,259
3 輸出為替手形割引高	965	387	965

## (中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却実施額は次の とおりである。			
有形固定資産	67,853	71,633	144,360
無形固定資産	4,342	5,029	9,207
合計	72,196	76,663	153,567

## (中間株主資本等変動計算書関係)

(当中間会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	19,798	107	6	19,899
合計	19,798	107	6	19,899

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>42,080</td> <td>15,230</td> <td>26,850</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>35,836</td> <td>19,519</td> <td>16,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>891</td> <td>660</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,808</td> <td>35,410</td> <td>43,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,403</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,983</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	42,080	15,230	26,850	有形固定資産・その他	35,836	19,519	16,317	その他	891	660	230	合計	78,808	35,410	43,398	1年内	14,403	1年超	28,994	合計	43,398	支払リース料	7,983	減価償却費相当額	7,983	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,664</td> <td>19,386</td> <td>36,278</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>36,038</td> <td>19,057</td> <td>16,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>480</td> <td>336</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,182</td> <td>38,780</td> <td>53,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,613</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	55,664	19,386	36,278	有形固定資産・その他	36,038	19,057	16,980	その他	480	336	144	合計	92,182	38,780	53,402	1年内	16,613	1年超	36,789	合計	53,402	支払リース料	8,571	減価償却費相当額	8,571	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>48,021</td> <td>19,413</td> <td>28,608</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>39,346</td> <td>23,135</td> <td>16,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>915</td> <td>735</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,283</td> <td>43,285</td> <td>44,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,840</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,079</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	48,021	19,413	28,608	有形固定資産・その他	39,346	23,135	16,210	その他	915	735	180	合計	88,283	43,285	44,998	1年内	14,840	1年超	30,158	合計	44,998	支払リース料	16,079	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
機械及び装置	42,080	15,230	26,850																																																																																										
有形固定資産・その他	35,836	19,519	16,317																																																																																										
その他	891	660	230																																																																																										
合計	78,808	35,410	43,398																																																																																										
1年内	14,403																																																																																												
1年超	28,994																																																																																												
合計	43,398																																																																																												
支払リース料	7,983																																																																																												
減価償却費相当額	7,983																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
機械及び装置	55,664	19,386	36,278																																																																																										
有形固定資産・その他	36,038	19,057	16,980																																																																																										
その他	480	336	144																																																																																										
合計	92,182	38,780	53,402																																																																																										
1年内	16,613																																																																																												
1年超	36,789																																																																																												
合計	53,402																																																																																												
支払リース料	8,571																																																																																												
減価償却費相当額	8,571																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																										
機械及び装置	48,021	19,413	28,608																																																																																										
有形固定資産・その他	39,346	23,135	16,210																																																																																										
その他	915	735	180																																																																																										
合計	88,283	43,285	44,998																																																																																										
1年内	14,840																																																																																												
1年超	30,158																																																																																												
合計	44,998																																																																																												
支払リース料	16,079																																																																																												
減価償却費相当額	16,079																																																																																												
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	289	1年超	61	合計	351	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	340	1年超	154	合計	495	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	112	1年超	34	合計	146																																																																								
1年内	289																																																																																												
1年超	61																																																																																												
合計	351																																																																																												
1年内	340																																																																																												
1年超	154																																																																																												
合計	495																																																																																												
1年内	112																																																																																												
1年超	34																																																																																												
合計	146																																																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成17年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,999	3,836	1,836
合計	1,999	3,836	1,836

(当中間会計期間)(平成18年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,768	5,400	2,631
合計	2,768	5,400	2,631

(前事業年度)(平成18年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,768	7,236	4,468
合計	2,768	7,236	4,468



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
	<p>平成18年 9月26日開催の取締役会において、第20回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成18年10月17日に払込みが完了した。</p> <p>その概要は次のとおりである。</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>2,000億円</td></tr><tr><td>社債の発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>社債の発行価格</td><td>額面100円につき金102円50銭</td></tr><tr><td>社債の利率</td><td>利息を付さない</td></tr><tr><td>社債の償還期限</td><td>平成25年 9月30日</td></tr><tr><td>新株予約権の発行価額</td><td>無償とする</td></tr><tr><td>新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</td><td>社債の発行価額と同額とする</td></tr><tr><td>転換価額</td><td>1株につき2,531円</td></tr><tr><td>新株予約権の総数</td><td>200,000個</td></tr><tr><td>新株予約権の行使期間</td><td>平成18年11月 1日から平成25年 9月27日まで</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成18年10月17日</td></tr><tr><td>資金用途</td><td>設備資金</td></tr></table>	発行総額	2,000億円	社債の発行価額	額面100円につき金100円	社債の発行価格	額面100円につき金102円50銭	社債の利率	利息を付さない	社債の償還期限	平成25年 9月30日	新株予約権の発行価額	無償とする	新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする	転換価額	1株につき2,531円	新株予約権の総数	200,000個	新株予約権の行使期間	平成18年11月 1日から平成25年 9月27日まで	払込期日	平成18年10月17日	資金用途	設備資金	
発行総額	2,000億円																									
社債の発行価額	額面100円につき金100円																									
社債の発行価格	額面100円につき金102円50銭																									
社債の利率	利息を付さない																									
社債の償還期限	平成25年 9月30日																									
新株予約権の発行価額	無償とする																									
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする																									
転換価額	1株につき2,531円																									
新株予約権の総数	200,000個																									
新株予約権の行使期間	平成18年11月 1日から平成25年 9月27日まで																									
払込期日	平成18年10月17日																									
資金用途	設備資金																									

(2) 【その他】

平成18年10月25日開催の取締役会において、平成18年9月30日最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり第113期中間配当を行うことを決議した。

中間配当による配当金の総額	13,089,599,964円
1株当たりの金額	12円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月1日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                         |
|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>(事業年度(第112期) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 平成18年6月22日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書及びその添付書類<br>転換社債型新株予約権付社債の発行                     | 平成18年9月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書<br>平成18年9月26日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書         | 平成18年10月4日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書(社債)   | 平成18年6月22日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

シャープ株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 木	宏 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 尾	正 孝 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 浦	洋 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	上 野	直 樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

シャープ株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 木 宏 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	北 山 久 恵 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 浦 洋 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	上 野 直 樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、従来、営業外収益の「特許料・技術指導料等収入」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用を、当中間連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上する方法へ変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年10月17日に転換社債型新株予約権付社債の払込みが完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

シャープ株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 木	宏 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 尾	正 孝 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 浦	洋 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	上 野	直 樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

シャープ株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 木 宏 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	北 山 久 恵 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 浦 洋 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	上 野 直 樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、従来、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用を、当中間会計期間より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上する方法へ変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年10月17日に転換社債型新株予約権付社債の払込みが完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。